

## グローバル化時代の人材育成を考える④

スーパーグローバルハイスクールで  
求められる取り組みのポイントとは

文部科学省が2014年度に始める「初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成」事業の内容が確定した。本誌でも13年12月号でその概要を伝えたが、今回は「スーパーグローバルハイスクール」と「社会総がかりで行う高校生留学促進事業」について、更に詳しい内容や12月号で示した内容からの変更点などを、文部科学省初等中等教育局国際教育課の河村裕美課長補佐に聞いた。

2014年度は予算約8億円  
指定校は50校程度でスタート

2014年度の政府予算案が決定し、「スーパーグローバルハイスクール（以下、SGH）」事業には約8億円が計上されました。この決定を受けて、指定予定校数は50校程度とし、1校当たりの支援金額は1600万円を上限とし、取り組みに応じた支援金額を支給することにしました。事業内容を精査する中で、概算要求時から内容を変更した点がありますので、まず紹介します。

1点目は、事業概要です。概算要

求時に盛り込まれていた「外国語（特に英語）を使う機会の飛躍的増加」という表現と、「先進的な人文科学・社会科学分野の」という表現を削除し、「急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け」る教育の重点化等に取り組みむ高校等を「『スーパーグローバルハイスクール』に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める」としました。SGH事業は、教育再生実行会議で提言されたもので、国際的に関心の高い社会的な課題に対して、何ら

かの解を見いだすことが出来る次世代のリーダーを育てるための事業です。国際的な社会課題を解決するためには、まず、なぜその現象が起きているのかという原因を見極めなければいけません。また、その課題に対して日本はもろろん、各国はどう考えているのか、異なる立場の国の考えを知ったり、解決に当たっているリーダーの考え方を学んだりする必要があります。そして、いろいろな人と意見交換をしながら、自分の考えを明確にしていくことが重要です。つまり、グローバル・リーダーの素養として最も大切なのは、課題を

発見し、それを解決する力であり、そのため、幅広い教養やコミュニケーション能力、使える英語が必要になってくるということなのです。国際会議などで活躍しているリーダーたちも皆、最初は初心者で、さまざまな立場の人の意見を聞き、議論を重ねる中で、グローバルな視点や考えを持つようになったのではないでしょう。だからこそ、SGHでも、そのような体験が出来る課題研究を求めています。グローバル・リーダーの養成というと、英語力を身に付けることに目が行きがちですが、英語力のみでは足りないことをしっかりお伝えしておきたいと考えています。

## より国際的な視点に立った 研究課題選びを

もう1つ、事業概要の中で「先進的な人文科学・社会科学分野の」という表現を削除した背景には、より広い視点で研究課題を設定していただきたいという意図があります。

「スーパーサイエンスハイスクール（以下、SSH）」において行う理数系の実験対象は「自然物（Nature）」であるのに対し、SGHの研究対象は「人が創り出したもの（Art）」といえるのではないのでしょうか。国際社会でよく話題にされるテーマや、国際的な紛争に発展しているテーマなどは、文理融合や新領域の内容で

あることが少なくありません。SGHの目的は、グローバル・リーダーとしての国際的素養を身に付けることとであり、学問分野にとらわれ過ぎないようにならなければならないことが、研究課題を選ぶ上で大切になると考えます。

## 国内外の大学生を サポーターとして活用

課題研究では、課題研究にかかわる指導官や外国人教員の派遣など、大学等との連携が欠かせません。課題研究を進める中で、生徒の論理的思考力や分析能力などを高めることがSGHの目的なので、協力していただく大学の先生や企業の方にしっかり指導していただけるように、課

題研究内容に関する専門性を有する先生や企業の方と連携することが大切です。

なぜならば、本事業で取り上げられるであろう国際的な社会課題は、インターネットなどで情報収集をすれば、ある程度は知識としては深められるものだからです。しかし、それでは生徒の思考力を鍛えたり、スキルを身に付けさせたりすることは出来ず、本来の目的を達成できないことになってしまいます。そうした意味で、学校がどのような大学や企業等と連携するかというリソース選びや体制づくりは重要だといえます。

また、大学教員や企業の方だけでなく、大学生を「サポーター」として活用するのも1つの方法だと考えます。欧米やアジアの難関大学を突破した大学生の中には、非常に多面的に物事を捉え、社会的な課題に対して関心が高く、論理的に話すことが出来る方がいます。

海外の大学では、学生は長期休業の前半にインターンシップやアルバイトなどを行い、最後の1か月間は社会貢献活動としてボランティア活動に従事する場合があります

ん。その時期を利用して、生徒たちとディスカッションをする機会などを設けるのも効果的かと考えます。また、日本にいる留学生や、海外に留学したことがある日本人の大学生に協力を依頼してもよいと思います。

## 教育課程の研究開発と 発展的な実践、両タイプを募集

14年1月、SGH指定を希望する高校や教育委員会などの関係者に向けて、審査基準などの詳細を伝える公募説明会を行いました。その内容は次のようになります。

SGHは、グローバル・リーダー育成に資する課題研究を中心として、教育課程の研究開発を行う学校と、既に先進的な課題研究を行っている実績を踏まえて発展的な実践を行う学校の両方を募集します。

国際的に関心が高い社会課題やビジネス課題をテーマとして、大学などと課題研究に取り組むことにより、おのずとグローバル・リーダーとしての資質が身に付くと考えています。既に、そのような課題研究を行っている学校については、その実績を踏



文部科学省  
初等中等教育局  
国際教育課課長補佐  
河村裕美  
かわむら・ひろみ

教育助成局財務課、初等中等教育課、特別支援教育課、JSPS国際事業部、大臣官房国際課等を経て現職。SGH、高校生留学支援事業、留学キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を立ち上げ、事業設計に携わる。

また、課題研究で行った提案が効果的かどうか実践したり、研究結果を更に深めるために海外でフィールドワークを行ったりと、単なる提案で終わらずに成果発表と更なる研究を続け、積極的に行動する学校に対しても支援したいと考えています。既存の取り組みを支援するのではなく、SGHの指定によって、更に発展的な教育が期待できるかどうかを審査するという事です。

12月号でも言及しましたが、例えば、SGHの指定を受けている学校が、普通科や学校全体でグローバルな社会課題を研究課題として研究開発を行う場合には、SSHとSGHの2つの指定を同時に受けるケースも考えられます。

また、学校長の下、学校全体としての組織的な研究開発体制の整備が図られていることや、事業の成果検証が行えること、管理機関（国立の高校等は当該学校を設置する国立大学法人、公立の高校等は当該学校を所管する教育委員会、私立の高校等は当該学校を設置する学校法人）の独自の取り組みや支援、指定期間終了後の継続的な取り組みの実施を求

めています。国の支援だけでなく、管理機関自らも支援してSGHの活動の成果を上げることも大いに期待しています。

また、14年度以降、SGH指定を希望されている学校にお願いしたいのは、3年後、5年後の成果を測れるよう、指定開始時点での高校の現状をしっかりと把握し、その後の取り組みの成果を定観測できるように体制を整えていただきたいということです。

全校共通の成果目標等は文部科学省で用意していますが、具体的な目標は高校ごとに異なります。そのため、目標設定と評価方法を明確に整備することが大切になると考えます。

SGHの指定は5年間ですが、指定終了後の5年後にどうしたいかという中長期的な展望もすっかり描いておいていただきたいと思っています。

### 高校の教育プログラムの1つとして短期留学を支援

早い時期から海外体験を積み重ねることを目的とした「社会総がかりで行う高校生留学促進事業」は、前年度と比べて1億円増の予算が盛り込

## 「スーパーグローバルハイスクール」事業内容

2014年度予算額(案) 806,514千円(新規)

#### 目的

急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

#### 事業概要

国際化を進める国内の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める。

■指定期間 2014年度から5年間

■指定対象学校 国公私立高校、中高一貫教育校（中等教育学校、併設型および連携型中学校・高校）

■指定校数 計50校程度



### スーパーグローバルハイスクール(SGH)

#### 主な取り組み

- グローバル・リーダー育成に資する課題研究（例：国際的に関心が高い社会課題）を中心とした教育課程の研究開発・実践（教育課程の特例の活用を想定）
- グループワーク、ディスカッション、論文作成、プレゼンテーション、プロジェクト型学習等の実施（英語によるものも含む）
- 海外の高校・大学等（ESDを通じたユネスコスクールを含む）と連携した課題研究に関するフィールドワーク、成果発表等のための海外研修
- 帰国・外国人生徒の積極的受け入れ、大学との連携を通じた外国人留学生とのアカデミックなワークショップ
- 大学との連携を通じた、課題研究内容に関する専門性を有する帰国・外国人教員の活用

#### 大学との連携

- 課題研究に関する指導を行う帰国・外国人教員等の派遣や、大学生によるサポート
- 国際展開を担当する部署との連携を通じた海外研修等の企画・立案に関するノウハウの伝授
- 入試の改善による生徒の学習内容の適切な評価
- 単位認定を含む高大連携プログラムの提供

グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材（国際機関職員、社会起業家、グローバル企業の経営者、政治家、研究者等）の輩出

まれました。14年度は、1年間の長期留学に行く高校生300人に、1人当たり30万円を支給します。また、国としては初めて、2週間以上1年未満の短期留学者に対しても、1300人を対象に1人当たり10万円を支給します。そして、それらの支援とは別に、自治体にも独自の留学支援事業の拡充を求めています。

短期派遣を支援対象にしたのは、短期間であれば海外に行ってみたいという高校生は多いと思われるからです。短期であっても、世界に触れることで自分自身についてより深く考え、多様性に触れることで日本を改めて意識し、また学びたいという意欲が上がるという効果は少なくともと捉えています。

今回の短期派遣支援の特徴は、学校教育活動の一環として実施することです。教育活動プログラム自体は、各自治体の教育委員会が主体となつて作成しても、高校が独自に作成してもかまいません。民間のプログラムを学校の教育プログラムとして採用するという方法もあります。

学校教育活動の一環として実施すると、企業の協力による事前・

事後学習なども組み込むことになり、教育効果がより高まると期待できます。また、効果的な海外派遣プログラムをつくれれば、高校の評価も高まることになり、結果的に高校の教育改革につながるのではないかと考えています。

これまでの留学事業では、留学における教育効果は留学をした生徒本人にしか還元されず、周りへの波及効果が薄いという課題を抱えていました。しかし、学校教育活動の一環とすることによって、そうした課題を解決できます。保護者にとっても、高校が実施する短期派遣の教育プログラムのほうが、安心して子どもを参加させられるのではないのでしょうか。

このように、国・自治体・企業が一体となって高校生の留学の機会を増やしていくことが、「社会総がかりで行う高校生留学促進事業」の狙い입니다。この事業と並行して、文部科学省では「トビタテ！留学JAPAN」というキャンペーンを行っています。社会全体で若者の海外経験の機会をサポートし、グローバル人材の育成を図っていければと考えています。

## 社会総がかりで行う高校生留学促進事業

2014年度予算額(案) 291百万円(2013年度 190百万円)

### 補助事業

#### 高校生留学促進事業 (実施主体：都道府県)

222百万円(2013年度 122百万円)

地方公共団体や学校、高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加、もしくは個人留学する者(個人留学は長期のみ)に留学経費を支援する。なお、短期留学は原則、学校単位での募集とする。

◎ 支援金額：長期(原則1年間)1人30万円×300人、短期(原則2週間以上1年未満)1人10万円×1,300人(新規)

#### グローバル人材育成の基盤形成事業

69百万円(2013年度 68百万円)

##### ① グローバル語り部の派遣

(21百万円/2013年度 20百万円) 実施主体：都道府県

かつての帰国生や留学経験者、海外勤務経験者、国際機関等の勤務経験者を留学フェア等や小・中・高校等へ派遣し、体験講話の機会を設け、子どもたちの国際的視野の涵養を図る。また、都道府県内にコーディネーターを配置し、グローバル語り部の派遣に関する関係機関との調整や、留学に関する各種の相談に応じる。

留学フェア等や学校に派遣

##### ② 異文化理解ステップアップ事業

(31百万円/2013年度 31百万円) 実施主体：民間団体

日本語を学ぶ外国人高校生を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じ、日本の高校に短期招致することにより、受け入れ先の高校生の異文化体験や相互コミュニケーション、学校教育における国際交流等の機会を確保する。

●対象：115人(前年度同)、通訳なしで高校生等とコミュニケーション等が取れる程度の日本語能力を有する者。

受け入れ学校以外での外国人高校生との交流の場の確保

##### ③ 留学フェア等の開催

(17百万円/2013年度 16百万円) 実施主体：都道府県

高校生留学等を推進するためのフェアを各都道府県内で開催し、安心・安全な留学への関心を喚起し、留学への機運を醸成するとともに、留学後の進路を見据えた大学フォーラム、キャリアフォーラムを開催する。

メニュー例 ●高校留学や海外大学進学に関する情報を有する民間団体等による留学相談 ●各国大使館による外国の魅力の紹介 ●国際化に力を入れる大学とのマッチング ●企業のリーダーによる講義 等

### 予算外の取り組み

・民間(企業・個人)からの留学支援金の寄付促進 ・各都道府県の留学支援または留学環境整備に対する取り組みへの助言 等